

いる。EC が現在作成中である 12 カ国共通の有機農業法では、やはり、化学肥料、農薬、成長調整剤等を使用しなくなつてから 2 年以上たっていないなければならない、とされている。厳しい遵守事項ではあるが、これを守れば化学物質を一切使わなくてもよい農業が実現できる、という点を明記している点が興味深い。

有機農業と言えば、日本では農薬の害がさかんに言われているが、欧米では化学肥料、特に硝酸塩による害（消化器系統の癌との関係）も同様に大きくとりあげられており、EC ではこの問題について専門家集団による研究会も開かれている。日本では多雨なので問題にしくなくてもよいという声もあるが、今後、国際的水準の基準づくりをするためには、こうした問題との取り組みも避けて通れないのではなからうか。（文責・岩田知子）

第 1401 回（9 月 13 日）

肉用牛飼養に関するセンサス分析

——繁殖めす牛飼養を中心に——

小 林 弘 明

本報告では、まず肉用牛飼養と転作等の土地利用ならびに農業労働力との関係について全国を対象にして、農業センサス 1980、1985 年都府県別データならびに 1975、1980、1985 年市区町村別データによるクロス・セクション分析により検討した。分析視点は、転作等の土地利用の変化による粗飼料作の拡大・縮小が和牛繁殖経営の展開にいかなる役割を果たしたか、ならびに各種肉用牛飼養がいかなる農業労働力に主として支えられているかという点にある。

次に類似の分析視点にもとづき、岩手県江刺市（旧伊手村および米里村）・石鳥谷町、広島県西城町における和牛繁殖経営を対象に、センサス個表について 1980、1985 年の同一農家を接続したデータを作成し（サンプル数は 1790）、さらにこの間に肉用牛飼養を増大させた農家・減少させた農家をグループ分け

し（サンプル数はそれぞれ 494、414）、それぞれのグループの特徴を比較検討した。ここで江刺および石鳥谷は近年肉用牛飼養における全国に占める地位を高めつつある地域からの事例、逆に西城は衰退産地からの事例である。

センサスデータを用いることから、経営指標についてはかなり限られた情報しか得られない。また主な分析期間は 1980～1985 年間となるが、これは近年のビーフ・サイクルのなかで繁殖牛飼養が全体的に拡大した時期であることから、1975 年をも含む異なった局面における肉用牛飼養の変容について分析することも重要であるが、これらを考慮した分析は残された課題として別稿に譲る。

上記二つの分析により概ね以下のような結果が得られた。

前者の分析により、（ア）1980～85 年間に於いて転作飼料作の拡大が繁殖牛飼養の拡大に重要な寄与を与えたが、その傾向は東北諸県において特に顕著である（イ）1975～80～85 年間に肥育牛飼養がより基幹的な労働力に基礎をおきつつあるのに対して、繁殖牛飼養はいまだ婦女子等より非基幹的な労働力に依存しており、繁殖部門がいまだ産業として自立する兆しをみせていない、ことを計量的に明らかにした。

次に個表を用いた事例分析により、繁殖牛飼養頭数の増減をもたらした要因として、（ウ）江刺では農業労働力構成と粗飼料基盤の双方、石鳥谷では粗飼料基盤、西城では農業労働力構成が、（エ）比較的大規模な繁殖経営では特に粗飼料基盤が、それぞれ重要であったことを示した。

前者の全国レベルの分析結果は、今後和牛飼養が発展する上で、粗飼料基盤の制約よりも繁殖部門における産業としての自立がより重要であることを示しているのに対して、後者の経営レベルの分析ではむしろ粗飼料基盤の重要性がクローズ・アップされた結果となっ

ているが、これらは決して矛盾するものではない。

上記二つの分析結果は、集計レベルでは過剰となっている農地あるいは転作田が、賃貸借の推進なり地域内複合の確立なりによっていかに有効に活用されるかが今後の和牛飼養の展開にとって極めて重要なことを示唆するものであると考えられる。

第 1402 回 (9 月 20 日)

耕作制度と農業の集積問題

北 園 正 伸

「流通における社会的正義」の世論が国の内外を通じて高まるにつれて、生産力の強化はわが国農業にとっても、自らの存続をかけて解決されねばならぬ緊急課題となってきた。これについての政府の政策対応は、基本法農政における構造改善問題として知られる。

生産力の強化は、一般に機械論的思考のもとで、資源(生産要素)の能率的利用として理解されることが多い。例えば、関数的方法では生産力は資源投入量の生産物産出量に対する変換能率として捉えられ、この能率増進が生産力の強化とみなされる。この際、生産力は生産における与件的な技術的關係、ないしは生産活動についての構造的制約として認識されている(構造パラメータ)。

生産力は社会的・歴史時間的に強化の方向に変化する。つまり発展する(技術進歩)。この発展は、振り返っての観察では近代科学の開発に負うところが大きい。生産力の積極的な強化を望む現代では、むしろこれらの研究開発を刺激し、社会的に蓄積されている科学的知識や発明を自らの生産経営(企業)に導入して、社会的に生産力を実現していく企業者の実践活動(技術革新)に、より大きく関心が集まるようになってきた。

企業者は自らの企業損失を防ぎ利潤(経営純収益)を大きくするために革新を行なう。この意味では、生産力の発展は経済から独立

ではあり得ない(技術進歩の内生化)。組織(構造)改善は人々が創造活動で許される唯一の手段であり、どのような革新でも、分化した賦存資源を要素に、新しい結合や統合による組織物としてあらわれる(新結合)。この際、近代化した生産組織部分で、組織規模と生産力の間に、大規模生産ないしは集積(生産集中)の利益(規模の経済)と呼ばれる関係が経験則として確認されるようになった。

規模の経済は、産業経済の発展に伴う産業経済組織にも個々の生産経営組織にも同じく見られるものとして、マーシャルは前者を外部経済、後者を内部経済と呼び、これらの問題研究の端緒を開いた。また別の視点では、構造物は結合様式の違いから積(同種結合物)と和(異種結合物)が区別でき、それぞれ独特な機能の発現と結びつくことも知られている。集積形態に関する研究は地域経済分野でも進み、企業内部での大規模経済、地域集中の経済、都市化経済などの類型化が試みられている。企業内部での大規模経済は、わが国農業では十分に発達していると見難い。

集積がどんな形態で表れるかは、部分的には産業経済の発展水準により、さらには産業経済の組織体制にも影響されるであろう。組織体制は資源利用に関する管理・権利相統等の制度(法律・慣行)に表れている生産の社会的関係に規制され、経営や産業の組織体制ばかりでなく国民的性格にまで根深く影響する。そしてその根源は、国々によって必ずしも同じではない歴史伝統的な耕作制度によるもの見方が多い。

耕作制度はその地域に一般的な地代の形態に鋭く反映していることを前提すれば、労働地代制の伝統の上に発展した欧米諸国と、ライアット(アジア的小農)地代制を伝統の基底に持つわが国の場合では、同じく近代に向かっての発展様式にも自ずから区別できる部分があり、これらが集積形態に及ぼす影響は